

March 2020

vol. 295

■今月のトピックス

台湾のローカル5G発展機会

■日本企業から見た台湾

～恩戴適股份有限公司、平田功副総経理インタビュー～
メガネの新しい販売モデルを台湾で浸透させる
OWNDAYS

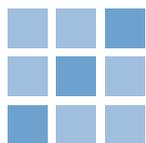
■台湾進出ガイド

逆風下でも製造量が
拡大している製品

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



台湾のローカル5G発展機会

各国での5G活用に先駆けた取り組みは2018年から始まっているが、台湾でも徐々に通信業者に対し5G商用移動通信ネットワーク用の周波数割り当てが実施されてきた。5Gの特性である高速大容量伝送(eMBB)・多数同時接続通信(mMTC)・高信頼性超低遅延(URLLC)の三点から、さらに多くのB2Bでの応用可能性があると考えられており、産業界のアプリケーションおよびデータセキュリティの要求に応えるため、産業別需要を起点としたプライベートネットワークを対象エリアとする、「ローカルエリア専用ネットワーク」と呼ばれる特定区域でのサービス提供についても提示を開始した。

海外でのローカルエリア専用ネット

ローカルエリア専用ネットは特に新しい概念ではなく、過去4G世代でも通信事業者と提携することで4G技術を利用できる専用ネットワークサービスがあった。しかし5Gがもたらす破壊的イノベーションは大きく、5G技術とそのアプリケーションがもたらす社会的課題解決や既存業務プロセス効率化に、一層多くの政府機関や産業界が注目している。同時に5Gネットワークの特性から、通信サービス提供がカスタマイズ指向に進んでおり、将来のB2B通信サービスにおいて、利用者がより主導的な役割を果たす傾向が一層強まっている。

こういった流れの中、ドイツではローカルエリア専用周波数帯域のコンセプトを提示した。ドイツは製造大国として、データセキュリティの観点から産業界が特定の周波数をプライベート5Gネットワークとして確保する計画を提示した。日本でも総務省がこれに続き2018年末にローカル5G検討作業班を組織し、ローカルエリア専用ネットワークに関する政策方向性や技術詳細に関する討

論を実施している。さらに、イギリスと香港がこれに続きローカルネットワーク専用帯域の計画を提示した。

各国ローカルエリア帯域計画

国家	周波数	帯域幅 (MHz)	名称
日本	4.6-4.8GHz	200	ローカル5G
	28.2-29.1 GHz	900	
ドイツ	3.7-3.8GHz	100	Local frequency
香港	24.25-28.35GHzの間	400	Localised Wireless Broadband Service
イギリス	3.8-4.2GHz	390	private local network

台湾の5G政策の方向性

行政院は2019年に「台湾5G行動計画」を発表し、2019年から2022年にかけて(1)5Gローカルエリアの応用実証実験を奨励(2)5Gイノベーション応用の発展環境構築(3)5G技術力と

今月のトピックス

データセキュリティ能力の完備(4)全体的に有益な5G周波数割り当て計画、および(5)5G発展に有利な環境創出のための法律整備、の各種措置を五大主軸として約205億元を投入する予定である。政府の行動計画により、5Gの核心技術やシステム試験プラットフォーム提供への支援や、5G応用試験環境が提供され、5Gの技術的ハードルを企業が克服できるようになることが期待されている。国内での5Gスマート応用の需要に対応すること以外に、「世界の5Gサプライチェーンの主要なパートナーとなる」産業目標の達成にも期待が寄せられている。

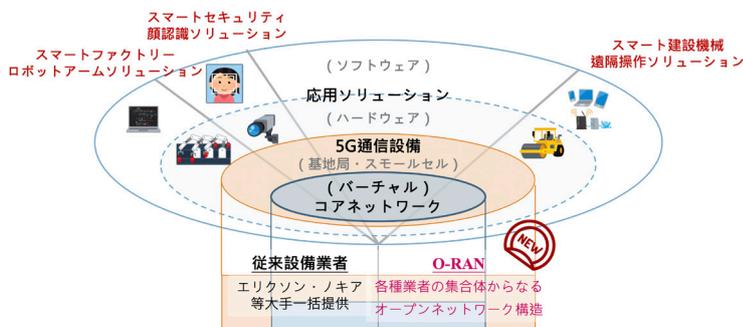
立法院は同年に「電信管理法」修正案を成立させ、過去に特許制だった電気通信事業を登録制に改めることで電気通信事業への参入障壁を緩和し、同時に周波数割り当ての共用やレンタル、実験用周波数を有料開放するPOS制度を設けた。これらはいずれもイノベティブな発展を創造しやすい環境を通じて、新規参入業者による革新的な応用の発生を促進するためのものである。

他にも、ドイツや日本と同様、台湾政府も積極的にローカルエリア専用周波数計画について検討している。現在は4.8-4.9GHzがローカルエリア専用周波数候補として計画されており、既に実験方式での業者による使用申請が開放されており、2021年から2022年までの間に正式使用ライセンス申請が開放される予定である。

台湾でのローカルエリア通信の発展機会

将来ローカルエリア内では、アプリケーションはコアネットワーク・通信設備・ソリューション(ターミナルデバイスやアプリケーションソフトウェアを含む)が完全なE2E(end-to-end)サービスに一体化する。例を挙げると、スマートセキュリティにおける顔認識ソリューションでは、大量の映像データの伝送処理が必要となるため、コアネットワークはアプリケーション要求に合わせて個別に設計する必要があるが、通信設備とターミナル設備は特定のモニタリングが必要な位置に設置可能であるため、AI認識ソフトを駅や空港などの人が密集する公共の場に導入することが可能である。また、5Gのオープンネットワーク構成においては、過去の大手設備メーカーによる通信設備一括受注といった伝統的な形態から、O-RAN(Open Radio Access Network)およびバーチャルコアネットワーク構造による新たな市場機会が生まれようとしている。

5Gローカルエリアの新たな機会



台湾では、ローカルエリアへの応用は通信事業者と協業する形で、既存のネットワークサービスを活用して素早く導入することが可能である。ネットワークスライシング技術を通じて通信事業者がプライベートネットワークを一括提供、または周波数帯をレンタル・シェアする方式で業者が各自ネットワーク構築することでアプリケーション要求に応えかつセキュリティを確保することもできる。前述のとおり、台湾は現在既にローカルエリア専用周波数帯が明確になっており、エリア所有者にとっては、将来、この帯域の利用申請をすることで、関連ネットワーク設置や応用サービス提供が可能になる。

こうした発展を前提として、台湾と日本との間で近い将来さらに多くの協力機会が生まれてくる。両国共に同じバンドをローカルエリア専用帯として計画しており、設備互換性や導入経験など、多岐に渡り協力機会が生まれるはずである。特に台湾はデータ通信機器の強力な製造能力を有しながら、応用サービス提供能力が弱みである。日本は近年通信機器設備を海外からの輸入に頼る一方、ソリューションやシステムインテグレーションでは豊富な経験を持つ。両国が協力すれば、互いの欠点を補完し合う形でさらに高付加価値なE2Eソリューションが生まれ、両国同時での新サービス提供開始も実現可能になるだろう。

日台ローカルエリア専用N79周波数帯計画



(本稿に関する問い合わせは李春怡:c2-lee@nri.co.jp)

メガネの新しい販売モデルを台湾で浸透させるOWNDAYS

OWNDAYS(オンデーズ)は、2014年に恩戴適股份有限公司として台湾に法人を設立し、店舗でのメガネ販売事業を進めてきている。日本のシンプルプライスのメガネ販売モデルを台湾に持ち込み、これまで順調に店舗を拡大している。今回はOWNDAYSの事業内容や今後の展望について、平田功副総経理を訪ねお話を伺った。



恩戴適股份有限公司 平田功副総経理

—台湾進出の経緯について

海外事業として最初に進出したのは2013年のシンガポールでした。進出のきっかけはシンガポールのある企業から出店の声がかかったという縁からです。シンガポールで、自分たちの日本でのビジネスモデルがまだ世界では新しく、さらに広げることができる可能性があるのではないかと手ごたえを感じました。そこで海外を拡大する先の一つとして台湾も検討することになりました。

当時、海外展開を進めた理由の一つに、2011年の東日本大震災もありました。震災で営業できなくなった店舗が多く、日本だけで商売をしていることにリスクがあると感じたため、世界でも販売をすることでそこをカバーできないかという考えもありました。

2014年当時から今もそうですが、台湾では昔の日本の眼鏡店と同じような運営方式取っている眼鏡店が多くあります。そのためメガネが高くて買えなかったり、気軽に買い替えできなかったりする消費者の方々がたくさんおり、ファストファッションと同じような形で気軽に買えるメガネを提供できるのではないかということから台湾への出店を決めました。台湾では人口の90%程度の方は視力矯正が必要と言われており、対象となる人口が多かったこともあります。日本の近視は60%程度です。また台湾はメガネ文化ということもありました。

2014年7月に台湾で会社を設立し、8月には一号店をオープンしました。台湾事業を立ち上げた濱地は社内公募に手を上げ、店舗立ち上げから4年間を台湾で過ごしています。台湾は海外2か国目だったため、流通などのインフラがしっかり整っていない状況で進めたこともあり、当初は物が届かないなどのトラブルもあったと聞いています。一号店は台北駅に出店したのですが、そこが大当たりをしたことからさらに4店舗に増やし、その翌年は6店舗を増やして計10店舗、2016年には計18店舗と一気に店舗を拡大することができました。

—台湾での事業内容について

OWNDAYSが持ち込んだビジネスモデルの一つに目の悪さによってメガネの値段が変わらないワンプライスというものがあります。台湾の従来の眼鏡店のビジネスモデルはレンズによって価格が変わります。例えば薄型球面レンズは通常の球面レンズに比べるとコストが高いため、そのレンズを使うメガネは高くなります。他にも、台湾の眼鏡店で買おうとすると表示されている価格からいろいろな要素で値段が上がっていくことが多く、不透明な部分のある値付けとなっていました。一方で弊社では、原価はお客様には関係ないという考えのもと、度数に関わらず同じ価格でご購入いただけます。価格が安い分トレンドや用途にあわせて

日本企業から見た台湾

気軽に買い換えることもできます。

台湾では1店舗目は台北駅、2店舗目は西門に出しましたが、店づくりなど台湾にローカライズしすぎなかったことも成功の秘訣ではないかと思っています。日本でそもそも買っていたいた台湾の方が多く、出店の際の反応は非常に良いものでした。西門では良い立地が見つからず、あまりよくない立地だったのですが、それでもお客様が来てくれたのでこれはいけるという手ごたえを得ました。多くの百貨店から入ってほしいという引き合いをもらうことができたことも、店舗を増やすことにつながりました。その後、高雄に2015年に出店するなど台湾全土に店舗網を広げています。弊社の認知度が上がったことや選挙などの人事制度も日本のルールをそのまま取り入れていることなどで人材採用に関しても順調に進めることができました。

日本と違う点として、台湾のお客様は展示品を買わない方が非常に多いという点があります。日本では展示品でもよいという方はたくさんおられるのですが、台湾ではそうではないため、在庫を多めに持つておかないといけないという点に注意が必要です。他にも、資格を持っていないと視力検査ができないという法規制が2016年1月にできました。そこでその国家資格を取得するための取り組みに力を入れる必要が出ました。他にもメガネ検査室を設置しなければならないという規制も始まりました。

—今後の事業について

現在、台湾では2020年4月1日で48店舗になります。今後とも積極的に出店は進めていきますが、出店できるところが減ってきていることもあり、西門の店を別の場所で再出店し、台南でもリロケーションをしています。台湾進出から5年が経ち、改装作業に入っている段階です。

管理職を増やして人の教育を進めていくことも考えています。将来的には現地スタッフで回せるような環境を作っていくということが目標になっています。

去年からコンタクトレンズの販売を始めました。今後は全店展開を進めていく予定です。コンタクトレンズは台湾製造のOEMで作っており、高品質で安く仕入れられるというメガネのビジネスモデルに合致しました。台湾ではカラーコンタクトをする人が多

く、オリジナルカラーの展開が好評を得ています。台湾ではメガネやコンタクトはネットで買えないため、店舗がある点が強みとなっています。

—ありがとうございました

恩戴適股份有限公司の基本データ

会社名	恩戴適股份有限公司(オンデーズ)
代表	董事長 田中修治
設立	2014年
資本金	50万台湾ドル
事業内容	鐘錶／眼鏡零售業

注)2020年3月の情報による
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



逆風下でも製造量が拡大している製品

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生に伴い、世界的に経済活動は停滞を余儀なくされている。さらに以前から続く米中貿易摩擦の影響などから台湾での製造業全体の生産額は昨年一年間で対前年比約 5.8%減少している。台湾經濟部はこういったこの逆風の環境下でも成長している製品 8分野を提示した。それぞれで 2019 年 1 年間での生産高の伸び率を記している。

1. IC およびウェハーテスト

5G、AI アプリケーション、および高性能コンピューティングに対する強い需要があるため、より高レベルのウェハーおよびパッケージングの需要により、2019 年の IC およびウェハーテストの前年比生産高はそれぞれ 5.6%、9.3%増加している

2. サーバー、ネットワークコネクタ、その他の測量・ナビゲーションおよび制御機器

モノのインターネット（IoT）、インダストリー 4.0、およびクラウドコンピューティングの台頭と、グローバルサプライチェーンの再編成を加速する米中貿易紛争と相まって、一部の製造業者は国内生産と生産ラインの拡大を進めている。サーバー、ネットワークコネクタ、その他の測量・ナビゲーションおよび制御機器の前年比生産高はそれぞれ 210.9%、79.4%、45.9%増加している

3. ディスプレイパネル検査装置・部品

近年、中国本土での新たなパネル設置の需要が高まり、高い生産高を達成している。生産高は、前年比で 0.8%増加し、7 年連続での成長を達成している

4. モバイルデバイス用レンズ

ハイエンドスマートフォンのマルチレンズ化、また運転アシスト用の車載レンズ需要の発展に伴い、モバイルデバイス用レンズの前年比生産高は 22.4%増加している

5. 調理済み食品と健康栄養食品

台湾の人口構造は少子高齢化傾向にあるため、利便性とヘルスケアに対する人々のニーズは高まっている。調理済み食品と健康栄養食品の前年比生産高はそれぞれ 7.3%、10.8%増加している

6. 電動バイクと電動自転車

近年、環境保護に対する意識の高まりにより、政府は買い替えを推奨する補助金政策を次々と打ち出しているほか、業界でもマーケティングと新製品投入に力を入れており、電動バイクと電動自転車の前年比生産高はそれぞれ 91.9%と 111.0%増加している

7. 紙容器と紙袋

近年、世界的にもプラスチックの削減アクションが進んでいる。台湾政府でも、プラスチック削減政策を推進してきており、紙袋および紙容器の前年比生産高は、それぞれ 3.9%、6.3%増加している

8. 屋内フィットネス器具

スポーツやフィットネスの世界的人気の恩恵を受け、国際的知名度の高いリゾートホテルや大手チェーンが台湾でのフィットネスクラブ市場開拓に成功している。屋内フィットネス器具の生産高は年間 19.4%増加している

出所) 經濟部統計処

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート	
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	年増率(%)	輸入	年増率(%)	貿易収支	年増率(%)	卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD
2015年	17,183,235	1.47	-1.16	4,782,003	453,397	2,844.3	-10.9	2,363.8	-15.9	480.5	25.4	-8.85	-0.31	31.90	121.04
2016年	17,555,268	2.17	1.91	11,026,234	346,875	2,791.7	-1.8	2,292.0	-3.0	499.8	4.0	-2.98	1.39	32.32	108.79
2017年	18,136,589	3.31	5.27	7,503,791	640,642	3,154.9	13.0	2,572.0	12.2	582.9	16.6	0.90	0.62	30.44	112.17
2018年	18,634,482	1.97	3.93	11,428,462	1,525,402	3,340.1	5.9	2,847.9	10.7	492.2	-15.6	3.63	1.35	30.16	110.42
2019年															
1月			-1.35	340,429	64,424	271.2	-0.5	262.2	6.8	8.9	-66.9	0.26	0.18	30.83	108.92
2月			-2.48	217,326	27,852	203.2	-8.4	152.6	-20.5	50.6	69.4	0.63	0.22	30.82	110.35
3月	4,519,676	1.84	-10.24	466,174	44,796	284.5	-4.5	253.6	6.3	30.9	-48.0	1.19	0.56	30.86	111.21
4月			0.70	955,742	722,024	255.6	-3.7	228.6	1.9	27.0	-34.4	0.68	0.66	30.86	111.66
5月			-2.56	1,040,760	33,292	275.5	-4.8	230.8	-5.8	44.7	0.7	-0.39	0.93	31.25	109.85
6月	4,697,096	2.60	-1.04	457,358	56,541	282.1	0.4	243.9	6.4	38.2	-26.9	-2.01	0.85	31.34	108.06
7月			4.13	468,534	22,025	281.0	-0.4	244.9	-5.6	36.1	58.4	-3.57	0.38	31.09	108.24
8月			2.43	2,535,283	55,558	287.8	2.7	227.7	-3.3	60.1	34.6	-3.66	0.43	31.41	106.27
9月	4,874,252	3.03	-0.47	1,359,514	153,322	280.9	-4.7	249.6	-0.6	31.3	-28.1	-4.80	0.42	31.14	107.48
10月			-2.98	1,929,711	42,467	289.8	-1.5	250.5	-4.0	39.3	18.1	-6.37	0.37	30.73	108.12
11月			2.11	399,635	40,584	285.7	3.2	242.8	5.7	42.8	-9.0	-5.13	0.58	30.48	108.79
12月	5,049,206	3.31	6.66	986,754	35,920	294.8	3.9	269.8	13.8	25.1	-46.3	-3.55	1.14	30.33	109.28

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2020年台北国際食品見本市 (FOOD TAIPEI 2020)

概要

台北国際食品見本市は、世界各国の生鮮果実や水産物など様々な食品・食材が一堂に集まる台湾最大の食品見本市である。昨年は、1,301社の企業が2,787ブースを設置し、8万人以上が来場した。同時期に「台北国際食品加工設備及び製菓機械見本市」、「台北国際包装工業見本市」、「台湾国際ホテル・レストラン及びケータリング産業見本市」、及び「台湾国際ハラル製品見本市」も開催される。詳細は下記サイトまで：

https://www.foodtaipei.com.tw/zh_TW/index.html

日時

■2020年6月17日(水)～6月20日(土) 10時半～18時(6月20日のみ10時～17時)

出品物及び 展示テーマ

■生鮮青果、農産物加工品、家禽製品、シーフード、食肉と食肉加工品、食用油、乳製品、健康食品、冷凍食品、缶詰類、焼き菓子、ビスケット、ワイン・アルコール飲料、コーヒー・紅茶、ジュース・清涼飲料、アイスクリーム、調味料、菓子類 等

展示会場

■台北世界貿易センター第一展示ホール(全会場)(台北市信義区信義路五段5号)
■台北南港展覽館1館 上層展示フロアM・N区、下層展示フロアJ・K区(台北市南港区經貿二路1号)

主催

■中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)

お問合せ及び 資料請求

■台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail:tokyo@taitra.gr.jp
■中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)
TEL: 886-2-2725-5200(劉湘媛 内線2677 E-mail: foodtaipei@taitra.org.tw)

■ジャパンデスク連絡窓口 (日本語どうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 劉庭嘉 ext.213

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 伊豆陸 ext.132 / 莊雅喬 ext.150 / 諸橋洋子 ext.123 / 田中俊一 ext.135

野村総合研究所 コーポレート イノベーションコンサルティング部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

TEL: 080-5689-5783(直通)
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。